

消費税増税で

GDP 大幅減

安倍暴走 経済こわす

過去20年間で5番目の落ち込み

(季節調節済み前期比実質成長率=年率換算=)

順位	下落幅(%)	主な原因	年月期
①	▲15.0	リーマン・ショック	2009.1-3
②	▲12.5	同上	2008.10-12
③	▲ 7.5	山一証券・拓殖銀行破たん	1998.1-3
④	▲ 6.9	東日本大震災・福島原発事故	2011.1-3
⑤	▲6.8	消費税5%から8%に増税	2014.4-6
参考	▲ 3.5	消費税3%から5%に増税	1997. 4-6

内閣府「四半期別GDP速報」から作成

今回のGDPの落ち込みは、過去20年で5番目の大きさですが、東日本大震災と違い政府の政策が作りだしたものです。消費税を10%にしたら、リーマン・ショックより影響が大きくなる恐れがあります。

「日本経済は4~6月期に崖から突き落とされた」「消費税を…引き上げたことがGDPの落ち込みにつながったからだ」(米経済紙ウォール・ストリート・ジャーナル)

「安倍経済」は安全保障政策の手段

財務大臣を務めた藤井裕久氏「安倍さんほど株価にご執心の首相は珍しい」「株価が上がれば世の中が良くなるという発想はおかしい」「安倍さんに

藤井元財務相が批判

とって経済は、真の目的である集団的自衛権などの安全保障政策にのってもらいやすくするための『手段』に過ぎない」(「毎日」8月14日付)

国民所得ふやし経済立て直す

増税中止と賃上げを

GDPを押し下げた個人消費の落ち込みは、予想を超える大幅なもの。その原因は長年の賃下げ政策などで疲弊してきた国民に、消費税増税が追い打ちをかけたから。経済立て直しには、国民所得をふやす政策に転換することです。

10%増税の中止を決断し、賃金と雇用を緊急に立て直す必要があります。270兆円もの大企業の内部留保を今こそ活用し、抜本的賃上げとともに、労働者派遣法改悪などを撤回し、正規雇用に変換するべきです。

亡国の政治にレッドカード!

安倍政権打倒へ 国民的運動を呼びかけます

新しい政治へ4つの転換

「海外で戦争する国」づくりを中止し、憲法9条を生かした平和日本に

国同士のもめごとは、話し合いで解決——東南アジアにある平和の仕組みを、北東アジアに広げる。



くらし破壊の「逆立ち」経済をただし、くらし第一で日本経済を再生

「税金は負担能力に応じて」「内部留保の一部を賃上げに」——大企業と富裕層に応分の負担を求め、国民の所得ふやす経済改革を。

原発再稼働を止めて、「原発ゼロ」の日本に

米軍新基地建設をストップし、基地のない平和な沖縄を

日本共産党